

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社日本オーエー研究所 上場取引所 東  
 コード番号 5241 URL https://www.noar.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)奥山 宏昭  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)町野 公彦 (TEL) 03(6261)0287  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
 発行者情報提出予定日 2024年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,731	13.6	41	△35.2	45	△21.0	32	△18.9
2022年12月期	2,404	△6.1	64	△37.5	57	△42.0	39	△43.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	46.97	—	5.9	3.4	1.5
2022年12月期	58.27	—	7.8	4.5	2.7

(参考) 持分法投資損益

2023年12月期 ー 百万円

2022年12月期 ー 百万円

(注) 1. 当社は、2022年10月21日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
2023年12月期	1,387	814.83	557	557	40.2	814.83
2022年12月期	1,246	778.92	532	532	42.7	778.92

(参考) 自己資本

2023年12月期 557百万円

2022年12月期 532百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	102	△60	68	745
2022年12月期	88	△7	△65	634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	—	—	13.00	13.00	8	27.7	1.6
2022年12月期	—	—	—	13.00	13.00	8	22.4	1.7
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,879	5.4	93	125.0	89	96.0	58	81.2	85.13

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	684,000 株	2022年12月期	684,000 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	0 株	2022年12月期	0 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	684,000 株	2022年12月期	680,099 株

（注）当社は、2022年10月21日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行もあり、行動制限の撤廃に伴い国内外への人流が増加し、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクや円安等による資源価格の高騰、それに伴う物価上昇などの経済的リスクは依然として高く、更には自然災害等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開する情報サービス産業におきましては、企業の抱える課題を解決するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)、クラウドサービス、及びChatGPTに代表されるAI技術のビジネスへの活用に対する企業ニーズは依然として高く、引き続き高い関心と強い期待が寄せられております。

このような当社を取り巻く環境の中、当事業年度は、主力の官公庁に向けた「公共系事業」の関税関連システム、及び国税関連システムにおいて新たな開発が始まり開発量が大きく増加いたしました。「金融・法人系事業」におきましても堅調に契約を確保したことから、前事業年度を上回る売上を確保いたしました。一方で、契約件数は増加したものの、人員の採用が進まず慢性的な人員不足のなか、ビジネスパートナーの要員確保を行った結果、外注加工費が大きく増加したため売上原価は増加し、売上総利益率は悪化いたしました。また、販売費および一般管理費においては、内部管理体制強化に伴う管理部門の人員の採用が進んだことにより人件費が増加したことに加え、2023年7月に本社を移転し、これに伴う移転関連費用等が増加したことにより、前事業年度に比べ大きく増加いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は2,731,001千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は41,466千円（同35.2%減）、経常利益は45,411千円（同21.0%減）、当期純利益は32,127千円（同18.9%減）となりました。

当社はシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比較して83,137千円増加し、1,226,646千円になりました。その主な変動要因は運転資金の借入等により現金及び預金が110,184千円増加した一方、売掛金の回収により売掛金が29,215千円減少したことによるものです。

#### ②固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比較して57,817千円増加し、160,909千円になりました。その主な変動要因は本社移転により有形固定資産が18,801千円、その他に含まれている敷金が25,307千円増加するとともに、保険金の積立により保険積立金が7,655千円増加したことによるものです。

#### ③流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比較して41,846千円増加し、496,214千円になりました。その主な変動要因は外注費の増加により買掛金が16,521千円増加するとともに、新規の借入により1年内返済予定の長期借入金が25,408千円増加したことによるものです。

#### ④固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比較して74,548千円増加し、334,000千円になりました。その主な変動要因は新規の借入により長期借入金が74,548千円増加したことによるものです。

#### ⑤純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して24,561千円増加し、557,341千円になりました。その主な変動要因は、当期純利益により利益剰余金が32,127千円増加した一方、配当金支払により利益剰余金が8,892千円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ110,184千円増加し、745,042千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は102,181千円となりました。その主な要因は、税引前当期純

利益45,411千円、売上債権の減少額29,215千円、仕入債務の増加額16,521千円、減価償却費6,733千円及び未払消費税等の増加額6,520千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は60,060千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出23,310千円、保険積立金の積立による支出7,655千円、敷金及び保証金の差入による支出41,415千円、敷金及び保証金の回収による収入14,538千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は68,064千円となりました。その主な要因は、短期借入金借入による収入126,000千円、長期借入金の借入による収入280,000千円、短期借入金の返済による支出140,000千円、長期借入金の返済による支出180,044千円等があったことによるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2024年12月期は中期経営計画の3年目となります。「高度な信頼性を求められる国内外の社会基盤サービスの領域において、専門性の高いIT技能集団による最新テクノロジーがお客様に新たな価値を提供し、未来を創造していく」という経営理念の実現に向けて事業展開を推進するにあたり、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と企業の社会的責任を果たしつつ、主力事業である「公共系事業」と「金融系事業」の更なる拡充、システム開発人材の採用及び育成強化、ビジネスパートナーとの協業拡大等を計画しておりますが、2024年12月期の通期業績は、売上高2,879百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益93百万円（同125.0%増）、経常利益89百万円（同96.0%増）、当期純利益58百万円（同81.2%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、現在は国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,857	770,042
売掛金	459,544	430,328
仕掛品	2,713	428
貯蔵品	531	444
前払費用	14,532	21,879
未収還付法人税等	3,168	—
その他	3,159	3,522
流動資産合計	1,143,508	1,226,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,239	15,221
減価償却累計額	△1,390	△633
建物(純額)	1,848	14,588
車両運搬具	704	—
減価償却累計額	△704	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	9,345	10,372
減価償却累計額	△8,322	△3,287
工具、器具及び備品(純額)	1,023	7,085
有形固定資産合計	2,871	21,673
無形固定資産		
ソフトウェア	4,839	3,064
その他	847	847
無形固定資産合計	5,686	3,912
投資その他の資産		
投資有価証券	10,672	12,698
長期前払費用	319	1,584
繰延税金資産	2,200	4,612
その他	88,315	118,078
貸倒引当金	△1,975	△1,650
投資その他の資産合計	94,533	135,323
固定資産合計	103,091	160,909
資産合計	1,246,600	1,387,556

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,611	103,133
短期借入金	80,000	66,000
1年内返済予定の長期借入金	164,044	189,452
1年内償還予定の社債	9,000	—
未払金	70,062	66,867
未払費用	—	7,878
未払法人税等	345	9,245
未払消費税等	6,958	13,479
預り金	37,345	40,157
流動負債合計	454,367	496,214
固定負債		
長期借入金	259,452	334,000
固定負債合計	259,452	334,000
負債合計	713,819	830,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
利益剰余金		
利益準備金	275	1,164
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	435,958	458,305
利益剰余金合計	438,233	461,469
株主資本合計	528,233	551,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,546	5,872
評価・換算差額等合計	4,546	5,872
純資産合計	532,780	557,341
負債純資産合計	1,246,600	1,387,556

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
売上高	2,404,281	2,731,001
売上原価	2,013,906	2,291,174
売上総利益	390,374	439,827
販売費及び一般管理費	326,349	398,360
営業利益	64,024	41,466
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	251	249
貸倒引当金等戻入	385	325
資産除去債務戻入益	—	723
助成金収入	2,502	2,913
解約返戻金	—	8,000
その他	163	192
営業外収益合計	3,303	12,404
営業外費用		
支払利息	8,205	8,033
長期前払費用償却	1,311	425
その他	317	0
営業外費用合計	9,833	8,458
経常利益	57,493	45,411
税引前当期純利益	57,493	45,411
法人税、住民税及び事業税	14,284	16,396
法人税等調整額	3,580	△3,112
法人税等合計	17,865	13,283
当期純利益	39,628	32,127

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
			その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	82,000	275	2,000	396,329	398,604	480,604
当期変動額						
新株の発行	8,000					8,000
当期純利益				39,628	39,628	39,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8,000	—	—	39,628	39,628	47,628
当期末残高	90,000	275	2,000	435,958	438,233	528,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,592	4,592	485,197
当期変動額			
新株の発行			8,000
当期純利益			39,628
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△45	△45	△45
当期変動額合計	△45	△45	47,582
当期末残高	4,546	4,546	532,780

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金			
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	90,000	275	2,000	435,958	438,233	528,233
当期変動額						
剰余金の配当		889		△9,781	△8,892	△8,892
当期純利益				32,127	32,127	32,127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	889	—	22,346	23,235	23,235
当期末残高	90,000	1,164	2,000	458,305	461,469	551,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,546	4,546	532,780
当期変動額			
剰余金の配当			△8,892
当期純利益			32,127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,325	1,325	1,325
当期変動額合計	1,325	1,325	24,561
当期末残高	5,872	5,872	557,341

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	57,493	45,411
減価償却費	3,143	6,733
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△385	△325
受取利息及び受取配当金	△251	△249
支払利息	8,205	8,033
長期前払費用償却	1,311	425
敷金償却費	1,343	2,292
売上債権の増減額(△は増加)	85,273	29,215
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,509	2,285
仕入債務の増減額(△は減少)	9,600	16,521
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,858	6,520
その他	10,207	△2,254
小計	145,573	114,612
利息及び配当金の受取額	251	249
利息の支払額	△8,043	△8,352
法人税等の還付額	—	3,168
法人税等の支払額	△49,246	△7,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,533	102,181
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,000	△25,000
定期預金の払戻による収入	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	—	△23,310
有形固定資産の売却による収入	—	31
無形固定資産の取得による支出	—	△450
保険積立金の積立による支出	△7,655	△7,655
敷金及び保証金の差入による支出	△22	△41,415
敷金及び保証金の回収による収入	—	14,538
会員権の取得による支出	—	△1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,677	△60,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	158,000	126,000
短期借入金の返済による支出	△158,000	△140,000
長期借入れによる収入	120,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△169,332	△180,044
社債の償還による支出	△24,000	△9,000
株式の発行による収入	8,000	—
配当金の支払額	—	△8,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,332	68,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,524	110,184
現金及び現金同等物の期首残高	619,333	634,857
現金及び現金同等物の期末残高	634,857	745,042

## (5) 財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計上の見積りの変更)

#### (耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は、当事業年度において、本社を移転いたしました。これにより、従来の本社オフィス及び御成門ITセンターの退去に伴い利用不能となった固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益への金額の影響は軽微なものであります。

### (セグメント情報等)

前事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	778円92銭	814円83銭
1株当たり当期純利益金額	58円27銭	46円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2022年10月21日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益(千円)	39,628	32,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,628	32,127
普通株式の期中平均株式数(株)	680,099	684,000

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	532,780	557,341
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	532,780	557,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	684,000	684,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。